

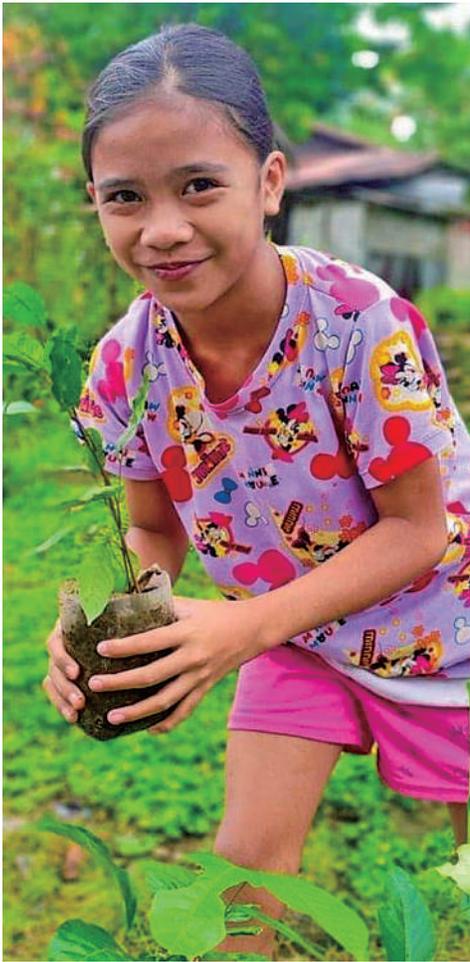
株式会社 オルター・トレード・ジャパン



# 年次報告

2022  
年度

ANNUAL REPORT 2022



## 『2022年度年次報告』発行にあたって

代表取締役社長 山下万里子



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
 民衆交易事業は開始以来、これまで平穏だった年は恐らく一度たりともありませんでしたが、2022年度も様々な困難を伴う一年でした。為替は一時、32年ぶりの円安水準となり、商品の仕入価格が跳ね上がりました。コロナ禍で渡航が制限されていましたが、3年ぶりに訪れたフィリピン、インドネシアでは、物価がコロナ以前よりも随分値上がりしていました。ですが、経済活動はなお活発で、最低賃金もうなぎ上りの状況です。生産から輸入に関わる全てのコストが上昇し、商品価格の値上げをお願いせざるを得ない状況となりました。そのような中、今期の売上高は昨年度実績対比101%で終えることができました。皆様のご愛顧に心から感謝申し上げます。

2021年末にフィリピンを襲った大型台風で発生した被害に対して、多くの皆様から頂戴したカンパを活用してバナナの生産復興に取り組みました。また、エコシュリンプの産地、インドネシア・スラウェシ島では、2022年12月にかつてないほどの強風と高潮により、汽水域にあるエビの養殖池が、海から流れ込んだ砂で覆いつくされ、エビの生産ができない地域が発生しています。地元自治体からのサポートもなく、エビ生産者自身による復興作業が続いています。近年の気候変動が、私たち日本の消費者に食べものを届ける生産者の生活基盤を脅かす事態が、これまでにない頻度で起きています。気候変動による影響に手をこまねくばかりでなく、私たちが身

近にできることから取り組む必要性がますます高まっていると感じています。また、バランゴンバナナにおいては、前述の生産復興が奏功し、日本の需要を大きく上回るバナナが収穫されるようになりました。これまで不足しがちだったバナナですが、今後は余剰対策について、産地としっかり意見を交わし取り組んでいく必要が出ています。

これまで三十数年、民衆交易の取り組みを産地の生産者、日本の消費者の皆さんと継続してきましたが、今、双方において次の世代に継承していく時期に差し掛かっています。

2023年10月、(一社)互惠のためのアジア民衆基金(APF)の通常総会が東京で開催されることを機に、海外産地のパートナー、そして日本の取り扱い団体、消費者が直接出会う場として、「民衆交易フォーラム(仮称)」を開催する予定です。

これまで一緒に作り上げてきた民衆交易事業の軌跡を振り返ると同時に、現在抱えている課題や展望を共有し、交流を通じてこれからの「民衆交易」を一緒につくっていくような機会にしたいと考えています。そして、弊社はその橋渡しの役目を担っていきたいと考えております。今後とも、引き続き民衆交易の取り組みへのご協力を、何卒宜しくお願い申し上げます。

### 会社概要 (2023年3月末日)

社名	株式会社オルター・トレード・ジャパン
英文社名	Alter Trade Japan, Inc.
本社所在地	東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3F
電話	03-5273-8163
ファックス	03-5273-8162
Web Site URL	https://www.altertrade.jp
海外現地法人	Alter Trade Corporation (ATC) 所在地: フィリピン 西ネグロス州 バコロド市 PT. Alter Trade Indonesia (ATINA) 所在地: インドネシア 東ジャワ州 シダルジョ県 Alter Trade Timor Unipessoal, Lda. (ATT) 所在地: 東ティモール デリリ市

資本金	99,000千円 (2023年3月末日)
決算期	毎年3月31日
設立	1989年10月20日
事業内容	バナナ、エビ、コーヒー等の食品等の輸入卸、販売
代表取締役社長	山下万里子
従業員数	19名
売上高	1,864,298千円 (2022年度)
主な取引先	グリーンコープ生活協同組合連合会 バルシステム生活協同組合連合会 生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 株式会社生活クラブ関西 オイシックス・ラ・大地株式会社

# ATJ事業概要

**ATJとは** (株)オルター・トレード・ジャパン(ATJ)は、人から人への交易「民衆交易」を行う会社です。いのち、暮らし、自然を守る食べものの交易を通して生産者の自立、そして生産者と消費者が相互に支え合う関係を目指します。

ATJの原点は、1980年代半ばに起きた砂糖の国際価格の暴落により飢餓に陥ったフィリピン、ネグロス島の人びとへの支援活動にあります。救援活動を通じて出会った市民団体、日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC、2008年に特定非営利活動法人APLAに再編)と産直運動に取り組んできた生協は、モノの交易を通じてネグロス島の人びとを継続して支える仕組みとしてマスコバド糖とバラゴンバナナの民衆交易を構想します。そして、ATJが生産者と消費者を媒介する民衆交易の事業体として1989年に設立されました。

フィリピンから始まった民衆交易はその後、インドネシア

(エビ)、フランス(塩)、東ティモール、ラオス(以上コーヒー)、パレスチナ(オリーブオイル)、そしてインドネシア・パプア州(カカオ)へと広がっています。産地ではATJ現地法人や協力団体が民衆交易品の生産・流通だけではなく、地域の食料自給や環境保全などを通じて生産者の生活向上や地域づくりにも取り組んでいます。

さらに、2009年からは民衆交易のネットワークを基盤にして、途上国の人びとの経済的自立のため、低利子で融資をする一般社団法人「互恵のためのアジア民衆基金(APF)」が発足し、ATJはその事務局を担っています。



## パートナー団体(生産者・出荷団体)

日本語団体名(略称など)	所在国	生産商品
オルタートレード・フィリピン社(ATPI)	フィリピン	バナナ、砂糖
食料主権のためのオルタートレード・フィリピン財団(ATPF)	フィリピン	バナナ、砂糖
民衆フェアトレード支援センター(PFTAC)	フィリピン・ボホール島	バナナ
ツピバラゴン生産者協会(TUBAGA)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ
高地アララ溪谷有機生産者法人(UAVOPI)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ
ドンボスコ財団(DBFSD)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ
ドセ(DOSE)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ
オルター・トレード・インドネシア社(ATINA)	インドネシア	エビ
カカオキタ社(PTKK)	インドネシア・パプア州	カカオ
パレスチナ農業復興委員会(PARC)	パレスチナ	オリーブオイル
パレスチナ農業開発センター(UAWC)	パレスチナ	オリーブオイル
オルター・トレード・ティモール社(ATT)	東ティモール	コーヒー
ジャイ・コーヒー生産者協同組合(JCFC)	ラオス	コーヒー
サステイナブル・ハーベスト(Sustainable Harvest)	アメリカ	コーヒー
コクラ・コーヒー生産者協同組合(COCLA)	ペルー	コーヒー
サンフェルナンド生産者協同組合	メキシコ	コーヒー
アコディウエ生産者協同組合(ACODIHUE)	グアテマラ	コーヒー
マムセラ生産者協同組合	タンザニア	コーヒー
カラバ・コーヒー生産者協同組合(KOAKAKA)	ルワンダ	コーヒー
カベコーヒー・エクアドル社(Kave Cafe)	エクアドル	コーヒー
グランド塩生産者組合/サリーヌ・ド・グランド社(Sel de Guérande)	フランス	塩

# 商品別事業実績報告

## バラゴンバナナ / Balangon Banana



**事業概要** フィリピンの小農が、栽培期間中に化学合成農薬や化学肥料を使わずに生産しています。安定した価格で買い取りが行われるバラゴンバナナ栽培は生産者の暮らしを支え、一方で日本の消費者は安心なバナナを手にすることができます。

**産地** フィリピン(ルソン島、ネグロス島、ボホール島、ミンダナオ島)

2021年12月にフィリピン中部を直撃した大型台風22号(台風オデット)の影響で、特にネグロス島からの出荷量が激減しました。日本側の供給調整期間は過去最長となりましたが、復興支援プログラムによる施肥の効果で回復が早まり、また非被災産地からの出荷量が増加したこともあって、当初の想定よりも早く通常供給に戻すことができました。

一方、長期間にわたる供給調整の影響や世界的な燃油高騰・円安

の影響による値上げも重なり、夏以降は日本側の販売量が出荷量に追いつかず、一転して供給過剰の状況が続きました。

### バラゴンバナナ 過去3年の売上額及び販売量

	第32期(2020年度)	第33期(2021年度)	第34期(2022年度)
金額(千円)	576,150	604,392	635,144
販売量(トン)	1,368	1,406	1,376

## エコシュリンプ / Ecoshrimp



**事業概要** 自然の力を活かした粗放養殖を営む生産者と環境に負荷をかけない安全なエビを求める消費者が繋がって、エコシュリンプ取引は始まりました。お互いに顔の見える関係づくりと持続的な生産と消費をめざします。

**産地** インドネシア(東ジャワ州、南スラウェシ州)

2022年度はエコシュリンプ事業30周年の節目の年であり、利用を増やしていきかけたのですが、2022年4月以降の急激な円安の影響を受け、販売は苦戦しました。販売金額は昨年対比97.4%、販売重量は同88.6%と、値上げの影響により販売重量が昨年対比を大きく下回りました。

2021年度に製造を開始したエビフライの取引先が増えたことで、加工品に関しては昨年対比を上回りました。しかし、製品、原料、その他水産品は昨年対比を下回っています。

### エコシュリンプ 過去3年の売上額及び販売量

	第32期(2020年度)	第33期(2021年度)	第34期(2022年度)
金額(千円)	883,637	808,995	790,779
販売量(トン)	288	265	235



今までは紙で行っていた監査のデジタル化を進めています。

## コーヒー / Coffee



**事業概要** コーヒーは生産者にとって暮らしを支える大切な収入源ですが、天候により生産量が安定せず、また国際市場価格の変動もあり、収入が不安定です。そのため、長期的な取引や最低価格の保証、前払い、生産者組合に対する奨励金(プレミアム)などを通じて生産者の暮らしを応援しています。

**産地** 東ティモール、ラオス、エクアドル、ペルー、ルワンダ、メキシコ、タンザニア、グアテマラ

コーヒー事業の売上は全体で昨年対比102.9%でした。製品販売は同102.7%、生豆販売は同103.2%と好調でした。製品販売では、国際市場価格高騰と円安による値上げの影響でレギュラーコーヒーの出荷数量は昨年を下回りましたが、売上は値上げのため昨年度並みとなりました。インスタントコーヒーとリキッドコーヒーは出荷数量、売上共に伸びました。生豆販売は、エルメラ産生豆の入荷がなかったため東ティモール産生豆の販売が減り、また、昨年輸入できなかったエクアドル産生豆が入荷したものの、値上げにより販売は低迷しています。その他、ラオスやペルー、ルワンダなどの生豆は概ね好調でした。今年度は3年ぶりにラオスを訪問し、収穫状況や加工中の品質の課題などを確認しました。

### コーヒー 過去3年の売上額及び販売量

	第32期(2020年度)	第33期(2021年度)	第34期(2022年度)
金額(千円)	217,637	240,139	247,242
販売量(トン)	198	205	180



均一に乾燥するようかきまぜ、欠点豆も除去します。(ラオス)

## パプアのカカオ / Cacao from Papua

**事業概要** インドネシア・パプア州では、先住民が豊かな自然の中でカカオ栽培を行っています。彼らの育てたカカオ豆から作ったカカオ原料やチョコレートを販売することで、パプア先住民が自然と共生する持続的な暮らしづくりに寄与して参ります。

**産地** インドネシア(パプア州)



2022年度は、マスコバド糖を使った「みんなでつくるマスコバド糖ココア」「チョコラデパプア(マスコバド糖)」や、コーヒー豆を使った「みんなでつくるコーヒー豆チョコレート」といった民衆交易のコラボレーション品を一部生協で新しく発売しましたが、既存品と受注が割れてしまい、売上の昨年対比は94.8%でした。また、カカオ原料の販売が縮小したことから、カカオ原料換算での出荷量は昨年対比77.2%でした。

現地では、新しく委託したカカオ原料の工場で、品質管理上の課題が散見されており、その課題解決を進めています。

パプアのカカオ 過去3年の売上額及び販売量

	第32期(2020年度)	第33期(2021年度)	第34期(2022年度)
金額(千円)	46,375	49,394	46,858
販売量(トン)	6	7	5

## マスコバド糖 / Mascobado Sugar

**事業概要** ネグロス島の元サトウキビ労働者たちが、農地改革で得た土地で化学合成農薬を使わずにサトウキビを栽培しています。そのサトウキビをまるごと絞り、伝統的な製法で黒糖に仕上げたのがマスコバド糖です。生産者たちは多様な生産活動を進めながら自立した暮らしづくりをめざしています。

**産地** フィリピン(西ネグロス州)



マスコバド糖関連商品の売上高は、昨年対比110%と好調でした。マスコバド糖製品に加えて、加工品用の原料用途としての原料糖の販売が伸びました。また、マスコバド糖かりんとうは、課題だった揚げ油の菜種油を米油に切り替え、パッケージも一新し、より多くの皆様に手に取って頂けるようリニューアルしました。

産地のフィリピンでは、2021年末の台風の影響を受けサトウキ

びが不作で、市場価格が高騰したことに加え、製造にかかわる様々なコストが増え、値上がりしています。

マスコバド糖 過去3年の売上額及び販売量

	第32期(2020年度)	第33期(2021年度)	第34期(2022年度)
金額(千円)	43,572	45,554	50,285
販売量(トン)	75	80	87

## パレスチナのオリーブオイル / Olive Oil from Palestine

**事業概要** 古来よりオリーブ栽培が行われてきたパレスチナでは、現在イスラエルの占領下で人びとの暮らしが脅かされています。パレスチナのオリーブオイル取引は、パレスチナの人びとを支え、人びとが置かれている状況を伝える取り組みです。

**産地** パレスチナ自治区(ヨルダン川西岸地区)



オリーブオイル関連製品の販売に関しては、販売金額がほぼ昨年並み、販売重量が昨年対比93.1%でした。販売重量は昨を下回りましたが、値上を行っているため販売金額は昨年並みでした。

2022年産のオリーブオイルは円安ドル高の影響を受け、大幅に仕入れ価格が値上がりました。また、販売重量減少に伴い輸入量も減っているため、パレスチナのオリーブオイルの特徴を活かした

レシピや加工品の提案などを行い、販売数量の増加に努めます。

パレスチナのオリーブオイル 過去3年の売上額及び販売量

	第32期(2020年度)	第33期(2021年度)	第34期(2022年度)
金額(千円)	46,305	47,741	47,695
販売量(トン)	16	17	15

## ゲランドの塩 / Sel de Guérande

**事業概要** フランス西海岸ブルターニュ地方で古くから作り続けられてきたゲランド塩田の天日塩。工業塩の台頭や観光開発により存続が危ぶまれましたが、ゲランドの塩職人たちが団結し、塩田の保全・復興を成し遂げました。自らの地域の環境や風土、技術を守り続ける姿勢に共感し、この事業の取り組みを続けています。

**産地** フランス(ブルターニュ地方)



ゲランドの塩事業の売上は、昨年対比107.6%でした。昨年ロットでの注文があった粗塩10kg原料以外、すべての製品・原料で出荷数量を伸ばしました。製品毎では、乾燥粗塩や粗塩の販売が昨年に比べ好調でした。一方でゲランド社の出荷価格の見直し、円安の影響もあり、販売価格は全製品で値上げとなっています。今後、製品毎の用途の違いやゲランドの塩の魅力の紹介、発信に力を入

れていくことで、より多くの方の手にとっていただきたいと考えています。

ゲランドの塩 過去3年の売上額及び販売量

	第32期(2020年度)	第33期(2021年度)	第34期(2022年度)
金額(千円)	30,545	35,209	37,894
販売量(トン)	43	48	46

# 産地の動き

## バナナ畑の復興は「バヤニハン」で——台風オデット復興事業

2021年12月16日夜から17日にかけて非常に強い台風22号（フィリピン名：オデット）がフィリピンを直撃しました。ネグロス島の多数のバナナとサトウキビ生産者及び事業関係者の家屋が全半壊し、バナナやサトウキビをはじめ、コメやさまざまな種類の果樹や野菜、家畜にも被害が出ました。

このような被災状況に対して、日本、韓国、EUの民衆交易、フェアトレードのパートナーから寄せられた1,070万ペソ（約2,500万円）近くの支援をもとに、オルタートレード・フィリピン社（ATPI）とオルタートレード財団（ATPF）は、バナナとサトウキビの生産復興及び生活支援事業（食料支援、住宅資材の配布、生産者組合施設の修理）を進め、2022年12月に全事業が

完了しました。

バナナ畑の復興は、相互扶助の精神で共同作業をする「バヤニハン」（日本の「結」に相当）の伝統に則って、バナナの集荷作業に携わるスタッフたちも一緒に行いました。ATPI社長のノルマ・ムガールさんは、「復興事業を通じて、助け合いの意識が高まった。台風被害後に被災地域を訪問したが、バナナを出荷できていたことが生産者の暮らしの根幹を担っていたことを多くの生産者から直接聞き、民衆交易の大切さを改めて感じた」と語っています。



## 深まる広がる顔の見える関係——エコシュリンプ事業30周年

1992年に始まったエコシュリンプの取り組みは、開始から30年が経ちました。当初、生産者との関係は粗放養殖エビの買付が中心でしたが、生産者や産地がわかるエビを輸入するというのは、画期的な取り組みでした。その後、生産者との関係は年々深まっていき、現地法人ATINAが2003年に設立されてからは養殖から輸出までの一貫管理体制ができるようになり、2013年には念願の自社工場が完成しました。産地も、東ジャワ州のグレンシック県からはじまり、シドアルジョ県、そして2004年には南スラウェシ州のピンラン県まで広がりました。

一方で、エコシュリンプの生産者たちは、急速な都市化・工業化による環境の悪化に直面し、地域の自然の力を活かした粗放養殖を続けていくために、環境NGOを立ち上げて地域環境

を守っていく取り組みを各地で始めました。東ジャワ州では2012年からKOINが、家庭ゴミの回収活動を行い、地域行政からも評価されています。南スラウェシ州でも2020年よりKONTINUが同様の活動を展開しています。また、ATINAは工場内で石けんをつくり、加工場の清掃、工員のユニフォームの洗濯に使っています。

様々な課題を解決しながら発展してきたエコシュリンプ事業は、これからも生産者とATINAが協力しながら未来につながる挑戦を続けていきます。



【エコシュリンプ】  
30周年記念動画は  
こちらから  
(YouTube)



## デキーの志を継いで——パプアのカカオ事業

パプアの先住民族の経済的自立をめざしてカカオの民衆交易事業が始まったのは2012年のこと。カカオの買付・加工・出荷を担う事業体、カカオキタ社代表のデキー・ルマロペンさんが2022年7月26日、63歳でパプア州ジャヤプラの地で息を引き取りました。

独立を求める多くのパプア人が投獄、殺害されるという恐怖と屈辱にまみれた1980年代に学生時代を過ごしたデキーさんは、パプア先住民族の経済的自立をめざし、1984年にNGO「パプア農村発展財団（YPMD）」を設立しました。各村落部で清潔な水の確保に取り組み、村の女性たちから大変歓迎される一方で、政府からの援助に依存し、海外ドナーの意向に自分たちの活動が左右されるというYPMDの在り方に限界を感じていまし

た。そのような中で民衆交易と出会い、パプアの人間と自然を尊重してくれる日本の消費者と関係を築くことが、パプアの人々の何よりの励みになると感じ、カカオキタ社を立ち上げたのです。

日本の消費者との友情と連帯を支えに、自分たちの力で道を切り開き、その結果として自立していく未来を実現し、パプアの旗をカカオ畑の真ん中に立てることを夢見たデキーさん。その想いは、次世代に受け継がれ、カカオの民衆交易をこれからも継続、発展させていきます。



カカオキタカフェでスタッフと共に（2列目中央）

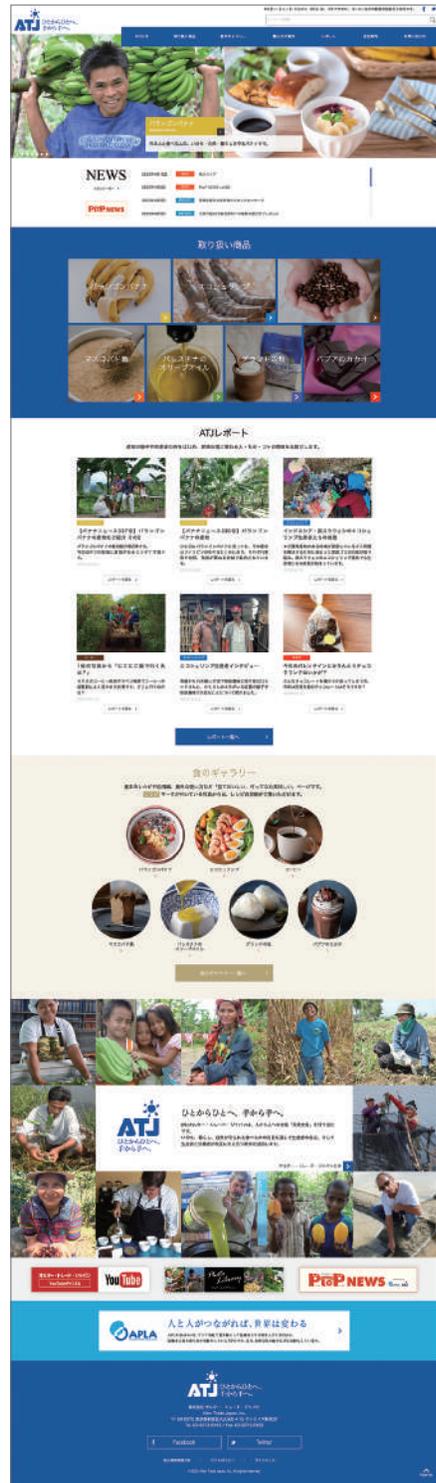
# 広報・交流報告

## ウェブサイト・リニューアル

2022年8月にウェブサイトをリニューアルしました。旧サイトは民衆交易事業の意義、産地や生産者の情報が中心でしたが、新サイトではこれに加えて各商品の食材としての特徴や魅力、調理方法やレシピのページを充実させました。「商品の特徴」ページでは味の特徴やおいしさの秘密、おすすめの食べ方や保存方法などの役立つ情報を盛り込んでいます。「食のギャラリー」、「おすすめレシピ」では、プロの料理人と写真家に依頼して、見ているだけで食べたくなるような写真を揃えました。基本のレシピや応用編、意外な使い方など「見ておいしい、作ってなお美味しい」ページです。

この3年間、コロナ禍で現地に赴くことができない期間に産地情報を伝える重要なツールとなったのが動画でした。産地のパートナー団体が制作した動画には、栽培・加工工程、生産者の暮らしの様子や民衆交易に対する思いなどが詰まっています。動画は「YouTubeチャンネル」で見られますが、産地の様子がわかれると好評です。

ATJウェブサイト  
<https://altertrade.jp>



リニューアルしたウェブサイトのトップページ。

## 堀田正彦遺稿集を出版

2020年12月に逝去した初代社長、堀田正彦の遺稿集2冊を出版しました。堀田正彦の論考、講演や対談、座談会などを編集した『人から人への交易』、そしてATJ取締役会や生協に向けて書いた数々の民衆交易品開発の提案・企画・報告書を中心にまとめた『「民衆交易」始まりの物語』です。2冊の遺稿集には民衆交易の初志を知り、未来を考える材料が詰まっています。是非、お手に取って読んでみてください。



【左】  
**人から人への交易**  
 堀田正彦・民衆交易への挑戦  
 堀田正彦著  
 オルター・トレード・ジャパン編、亜紀書房

【右】  
**コトからモノへ、モノからコトへ**  
**「民衆交易」始まりの物語**  
 発行:オルター・トレード・ジャパン

## P to P NEWS

民衆交易事業や商品を消費者の皆さまに知ってもらうために、ATJとNPO法人APLAが共同で編集している隔月発行のニュースレターです(A6版、カラー)。紙面では産地の様子や生産者の横顔、商品やレシピ紹介、ちょっと笑える裏話などたくさんのお話をお届けしています。ウェブサイトではバックナンバーもご覧いただけます。



P to P News  
 バックナンバー  
<https://altertrade.jp/report/p-to-p>



# ATJのあゆみ

## 1986年

- 2月 フィリピン、ネグロス島の飢餓支援のため「日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC)」発足。
- 12月 ネグロス島に民衆の物流会社「オルター・トレード社(ATC)」設立。

## 1987年

- 3月 JCNC及び他3団体の共同企画として、ATCを通して“マスコバド糖”の民衆交易開始。

## 1988年

- 12月 民衆交易の事業体設立をめざして、「オルター・トレード・ジャパン設立準備会」発足。

## 1989年

- 2月 2回のテスト輸入を経て、ネグロス島より“バランゴンバナナ”の本格輸入を開始。
- 10月 「株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ)」設立。

## 1990年

- 11月 大型台風ルピンにより、ネグロス島のバランゴンバナナ産地に大被害発生。

## 1991年

西ネグロス州のラ・グランハ地域で、台風被害からの復興と自立をめざして「バナナ村自立開発5ヵ年計画」が開始され、7月には同地域に「バランゴン生産者協会(BGA)」が発足。

## 1992年

- 4月 インドネシアのジャワ島東部より、粗放養殖エビ“エコシュリンプ”輸入開始。

## 1993年

- 10月 韓国の南順天農協より、“南道キムチ”の輸入開始(2008年6月終了)。
- 12月 エクアドルより、有機栽培コーヒー“ナチュラレッサ”輸入開始。

## 1995年

- 9月 ニカラグア、マカサ社と共同製造した皮革製品を輸入(輸入は1回で終了)。

## 1996年

- 3月 西ネグロス州に、バナナ病害対策のひとつとしてデモ・研修農場「カネシゲファーム」を設立(2009年よりAPLAがルーラルキャンパスとして研修を実施)。
- 9月 イギリスのTWIN(フェアトレード団体)との提携で、ペルー、メキシコ及びタンザニアからのフェアトレードコーヒー“みんなで作るコーヒー”シリーズの取り組みを開始。

## 2000年

- 7月 インドネシア、スラバヤ市に現地事務所開設。
- 9月 「バランゴンバナナ・リニューアル計画(BRP)」日比合同会議を開催し、プロジェクト開始。

## 2001年

- 5月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー“みんなで作るコーヒー—ハイチ”の取り組みを開始。

## 2002年

- 3月 “ゲランドの塩”(フランス)の輸入開始。
- 5月 “アジアコーヒーコレクション—東ティモール”の取り組みを日本のNPO団体と共同でマウベシ地域で開始。
- 6月 BRPの一環として、ミンダナオ島で初の産地となるツピ地域からのバランゴンバナナ輸入開始。

## 2003年

- 6月 インドネシアに「オルター・トレード・インドネシア社(ATINA)」を設立。

## 2004年

- 11月 “パレスチナのオリーブオイル”の輸入開始。

## 2005年

- 3月 “アジアコーヒーコレクション—ラオス”の取り組み開始。
- 5月 エコシュリンプ、ATINA社での冷凍加工製造開始。
- 5月 編集室パラグラフを立ち上げ、季刊誌『at』を出版。(2009年15号で終刊)
- 6月 エコシュリンプ、インドネシアの南スラウェシからの出荷開始。

## 2007年

- 6月 “アジアコーヒーコレクション—東ティモール”の取り組みを、ATJ独自でエルメラ県及びアイレウ県で開始。

## 2008年

- 5月 東ティモールに「オルター・トレード・ティモール社(ATT)」を立ち上げる。
- 10月 JCNCを再編し、「NPO法人APLA」が発足。
- 11月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー“みんなで作るコーヒー—ルワンダ”の取り組みを開始。

## 2009年

- 1月 オリーブオイル出荷団体の要請を受けてイスラエル軍ガザ侵攻被災者支援活動の募金を国内で行う。
- 10月 「互恵のためのアジア民衆基金(APF)」設

立総会が韓国、ソウルで開催。ATJも会員として参加。

## 2011年

- 2月 『ATJあぶらブックレット①エビ加工労働者という生き方』刊行。発刊にあわせてATINA加工労働者3名が来日、生協組合員と交流。
- 3月 11日 東日本大震災発生。フィリピンより支援バナナ、東ティモール、パレスチナ、フランスの生産者等から義援金が届く。

## 2012年

- 2月 インドネシア・パプアで先住民族によるカカオ豆の出荷を開始。

## 2013年

- 3月 ATINA社の新工場が完成。
- 11月 大型台風ヨランダがフィリピン中部を直撃。日本からの支援金で復興活動が行われた(～2014年12月)。
- 12月 “チョコラ デ パプア”販売開始。

## 2014年

- 3月 「バナナ調査プロジェクト」開始のイベントとしてセミナー「『バナナと日本人』その後」を開催。
- 7月 イスラエル軍によるガザ地区攻撃の即刻停止を求める嘆願書を関係団体と連名で在日イスラエル大使館などに提出。被災者支援活動に対する募金も行う。

## 2015年

- 6月 「バナナ調査プロジェクト」報告会開催。

## 2016年

- 4月 『P to P NEWS』発刊。(APLAと共同発行)
- 6月 グアテマラコーヒー生豆販売開始。

## 2017年

- 1月 パプアのカカオでつくった“クラフトチョコレート”をインドネシアで製造、日本国内と現地で販売。

## 2018年

- 7月 「エシカルバナナ・キャンペーン」に呼びかけ団体として参加(～2021年3月)、ミンダナオ島ゲストの現地報告会を開催。

## 2020年

コロナ禍で産地において物流や生産者の生活に大きな影響が出る。

## 2021年

- 12月 大型台風オデットがネグロス島のバナナ、サトウキビ産地に甚大な被害をもたらす。日本などからの支援金で復興活動が行われた(～2022年12月)。